【記入例】 10万円以上のパソコン購入等を行う場合
（例）15万円のパソコンを購入する場合

別記様式第1号様式（第4条関係）

和歌山県臨床調査個人票電子化等推進事業補助金所要額及び事業実施計画書

購入等にかかる費用総額を記入
（実施計画書の実支出額の額）

1．所要額

総事業費 (A)	寄付金その他の収入予定額 (B)	差引事業費 ((A)-(B)) (C)	基準額 (D)	補助基本額 (C)、(D)のいずれか少ない額 (E)	補助率 (F)	所要額 ((E)×(F)) (G)	交付決定額 (H)	差引額 (G)-(H) (I)
円 150,000	円 0	円 150,000	円 100,000	円 100,000	1/2	円 50,000	円	円

（注） 1 「総事業費（A）」欄には、実施計画書にある対象経費の実支出額の額を記載すること。
2 「所要額（G）」欄の計において1,000円未満の端数が生じたときは切り捨てること。

差引事業費より基準額の方が少ないため、「100,000」を記入

「50,000」を記入
(100,000（補助基準額）×1/2)

【記入例】 10万円未満のパソコン購入等を行う場合
（例）8万円のパソコンを購入する場合

別記様式第1号様式（第4条関係）

和歌山県臨床調査個人票電子化等推進事業補助金所要額及び事業実施計画書

購入等にかかる費用総額を記入
（実施計画書の実支出額の額）

１． 所要額

総事業費 (A)	寄付金その他の収入予定額 (B)	差引事業費 ((A)-(B)) (C)	基準額 (D)	補助基本額 (C)、(D)のいずれか少ない額 (E)	補助率 (F)	所要額 ((E)×(F)) (G)	交付決定額 (H)	差引額 (G)-(H) (I)
円 80,000	円 0	円 80,000	円 100,000	円 80,000	1/2	円 40,000	円	円

（注） 1 「総事業費（A）」欄には、実施計画書にある対象経費の実支出額の額を記載すること。
2 「所要額（G）」欄の計において1,000円未満の端数が生じたときは切り捨てること。

基準額より差引事業費が少ないため、「差引事業費」の額を記入

補助基準額×1/2の金額を記入
※1,000円未満の端数は切り捨て